

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	災害時における都市交通施設の有効活用に関する調査		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度/平成24年度		担当課室	街路交通施設課		課長 西植 博		
会計区分	一般会計		施策名	11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>首都直下地震が発生した場合、東日本大震災と同様に都市交通機能がマヒし、多くの帰宅困難者が発生することが予想されることから、帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策や経路網の評価等を検証できる調査スキームを構築し、地方公共団体に提供する。</p> <p>併せて、交通結節施設や駅周辺の民間施設管理者に対して帰宅困難者への対応方針を整理し、提供する。</p> <p>更に、その成果を広域的な交通結節点整備や経路網整備等の調整に活用する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>大規模なターミナル駅の交通結節点周辺地区において大幅に収容能力を超えた帰宅困難者が発生することが想定されるとともに、これに加えて、都心部からの帰宅困難者の流入についても想定されることやターミナル手前における大規模公園に収容する検討が必要があり、あわせてこれらの施設への誘導方法や公共交通の復旧に関する情報提供等のあり方について検討を行い、平成23年度策定する都市交通施設の帰宅困難者受け入れや経路網の評価等を行う調査手法を補強する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	10	
		補正予算	/	/	/	/		
		繰越し等	/	/	/	/		
		計	/	/	/	/	10	
	執行額	/	/	/	/			
	執行率(%)	/	/	/	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	東日本大震災を踏まえた 帰宅困難者対策の確立		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	首都直下地震等における帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策、街路網の評価等		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	-	10					
	計	-	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>首都直下地震は、文部科学省地震調査研究推進本部によると2011年1月1日時点で30年内の地震発生確率が70%と考えられており、中央防災会議では、その際には1万人以上の死者と約650万人の帰宅困難者が想定されていることから、これらの人命を守り、首都機能の喪失を防ぐためにも早急に対応する必要があり、街路事業を所管する国土交通省として、交通結節点等の都市施設の整備・管理のあり方や経路網の整備のあり方等を整理することが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			